

## 第 1 回広域行政のあり方検討会 議事概要

- 1 開催日時 : 平成 29 年 9 月 21 日 (木) 10:00~12:00
- 2 場 所 : 関西広域連合本部事務局 大会議室
- 3 出席者 : 別添出席者名簿のとおり
- 4 議 事 : 意見交換~分権型社会、広域行政、関西広域連合などについて~

## (1) 井戸 関西広域連合長挨拶

- この検討会の目的は、関西広域連合をどう展開していくべきかを検討する端緒とすることである。  
連合は、①南海トラフ地震を想定した関西全体の司令塔、併せて観光、医療、文化、産業など広域課題への対応、②東京への対抗軸、③地方分権の受け皿として、地方自治法の連合制度を活用して設立。
- 7つの広域分野の定着・深化は評価をいただいている。  
例えば、防災分野では東北大震災発災後においてカウンターパート方式により集中的に支援。熊本地震でも機動力を発揮し、15名のチームが活動を展開。ドクターヘリも、関西一円をカバーする4次医療圏という概念で活動中。
- 一番の課題は、国の機関や事務をどう連合に移譲させるか。  
国の3出先機関の丸ごと移管に向けて取り組んできた結果、法案の閣議決定までいったが、その翌日に衆議院が解散された。現在、手挙げ方式による事務・権限の移譲制度があるが、立証責任が地方側にあることから大胆なことができない状況。
- これまでから道州制の議論はあるが、都道府県を廃止する中央集権型の道州制には断固反対。
- 統治機構のあり方、議会議員・首長の公選制、財政、課税権、なによりどのような事務を実施するのか。諸外国の自治制度も参考にしながら、方向性を提案願いたい。あり方の方針を一つにまとめていただく必要はない。いくつかのパターンの提案で結構なので、幅広にご議論いただきたい。

## (2) 意見交換

- 平成26年3月の「道州制のあり方について」について、ここでは、具体的な事務に即して府県を超えた広域行政体制について検討した。  
地域の自治は住民、市町村が担い、広域的な行政はネットワークやプラットフォーム、企画や調整に力点を置いたものになるのではないか。河川については、治水、利水というインフラではなく、水系の生態系サービスをはじめ流域の全ての事象が水平的・垂直的にかかわってくるので、プラットフォーム的な役割を検討した。基礎自治体の機能と選択権を強化するという視点で議論があり、広域行政としては、調整型、連合型が望ましく、府県も存続しうるとまとめた。

- 連合は広域的な課題に対して新しい発想、視点で新しい政策、先導的な政策を提案し、府県、市町村がそれに準拠しながら政策を実施していく、という形が良いのではないか。カウンターパート方式がまさに広域的に対応する新しい発想・政策であろう。  
連合にとって重要なのは住民。連合を住民に認知してもらうために、共感を得られる、府県・市町村がのっていけるような政策をアピールするのが良い方法ではないか。関西をにらんで政策をつくる、府県・市町村を巻き込んで実施する、こういうフレームを作る機能を充実させるべきではないか。
- 分野別に、具体的に検討することは重要。国・地方を通じた政府部門全体で、どう分担すべきかの検討も重要。枠組みの議論はまだまだ必要。政府間の関係について、道州と市町村では、ガリバーと小人たちの関係であり、コミュニケーションができない。府県を残して、<sup>ゆきじろひめ</sup>雪白姫と小人たちのように相互理解が可能な関係が必要。  
道州制の議論では民主主義、議会の視点が欠けている。日本は諸外国と比べ議員数も公務員数も少ない。府県を廃止すると、ますます議員が少なくなり住民の声が政治に届かなくなる。
- 連合は、分権型社会の第一歩として相当な取り組みがなされているが、やはりPR不足ではないか。経済界としては、産業政策や税制の権限移譲に期待していたが、進んでいない。今後は、権限移譲の方法も工夫が必要。例えば、近畿運輸局と協定を結んだ関西観光本部の設立のように、官民が共同して取り組む。また、これまでのように国に「ください」と求めるだけでなく、国と連携しながら活動する中で、受け皿としての連合の存在感を示して行く。  
国際競争力の劣化が進んでおり、地域が独自の財源で独自の政策を実施することが必要。国の一律的な施策では限界がある。少子高齢化など構造的な課題が深刻化しており、分権は、地域の成長戦略、持続可能戦略を支える重要な仕組みと考えるべき。
- 連合の課題は、認知不足、独自財源の欠如、構成団体の温度差、人に依存している不安定性。実証実験としての権限移譲、強いリーダーシップが発揮できる権限、自主財源のあり方、体制整備、強い存在感、新たな経済効果を発揮する仕組みなどを検討すべき。特に医療や防災では迅速な意思決定が必要。産業振興、グローバルな都市間競争に勝てる政策が欲しい。関西の広域インフラは30年遅れている。リニア開通を見越して次の展開を検討すべき。
- 東京への対抗軸となり得るのは関西しかできない。他の全ての地域で分権が良いかどうかは疑問。関西には昔、「すばるプラン」や複眼的思考といった素晴らしい計画があった。もっと復権して欲しい。現行の手挙げ方式の立証責任を逆手にとって、関西でしかできないことを関西へ分権を求めるべき。その際に、「分権の受け皿」という言い方はダメ。日本の考え方は、De centralization（分散、地方分権）だが、受け皿論から脱却させて、Non centralization（権力非集中）で、各センターが現場重視で、民主的機構で意思決定することを目指すべき。道州制論者ではないが、道州制を考える際は、Why で3回遡って考えることが必要。

府県域を超える事務を広域自治体で対応できるようになったのは画期的であった。フランスのレジオン（経済界の委員会から自治体へと発展）は良い参考になる。カナダの（グレーター）バンクーバーでは、特定目的の広域行政を担う広域行政機構があり、ガバナンスがとても民主的なのが特徴。

- 分権改革を再起動させたい。現行の手挙げ方式では、提案数が減っているのが現状。権限の「移譲」では分けていただく感がするため、「移管」とするべき。

連合の取り組みとして、東北大震災後のカウンターパート方式はすごい。100名体制で支援に当たられていた。しかし、一方で国の出先機関は復興支援として資金をどんどん投入し、地元市町村からとても感謝されていた。復興計画では市境、県境を超えた計画が必要だが、将来に向けて近隣自治体が連携するのは難しいようだ。

#### （井戸連合長のまとめ）

- レジオンは大いに参考になる。事務局には、海外の事例を勉強するように指示を出しており、今後、検証していきたい。

住民の代表性は重要であり、これまで国には「出先機関は本省しか見えていない」と攻撃してきたが、連合も「住民から遠い存在」と批判を受けてきた。国出先機関の丸ごと移管と言った途端、市町村長から反対意見が出された。市町村は頼りになる存在を求めているため、どのように信頼関係を構築するかが課題。財源や自主課税権の議論には相当の信頼感が不可欠。

本日の議論で、たくさんの検討課題が出た。是非とも地方集権が進んでいくよう引き続き検討を願う。

#### 【今後の予定】

- |          |                         |           |
|----------|-------------------------|-----------|
| ○ 第2回検討会 | 平成29年10月13日（金）午前10時～12時 | 本部事務局大会議室 |
| ○ 第3回検討会 | 平成29年11月26日（日）午後3時～5時   | 同上        |
| ○ 第4回検討会 | 平成29年12月8日（金）午後3時～5時    | 同上        |

## 第1回 広域行政のあり方検討会 委員名簿

(敬称略、五十音順)

	氏名	主な役職	備考
	岩崎 美紀子	筑波大学大学院教授	
○	北村 裕明	滋賀大学経済学部教授	
	篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行	
	坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員	
◎	新川 達郎	同志社大学大学院教授	
	向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長	
	山下 淳	関西学院大学法学部教授	
	山下 茂	明治大学公共政策大学院教授	

◎：座長、○：副座長